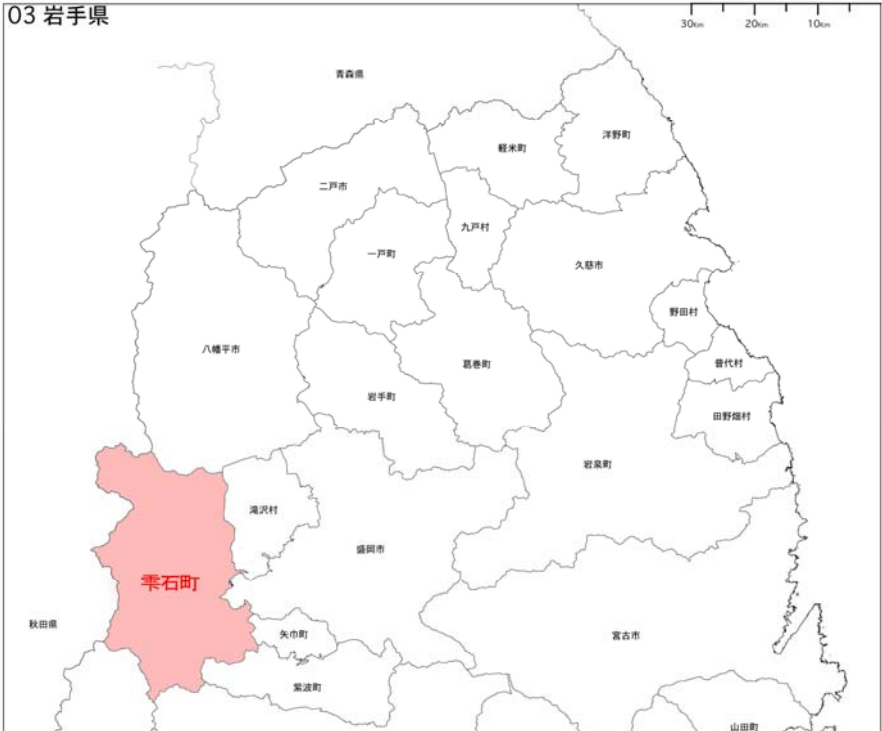


## 平成24年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①-イ、②-イ・ロを総合的に取り組む】

1 事業名	
環境都市雫石町における豊かな自然を活かした居住環境と医療福祉の再生計画	
2 事業主体の名称	
雫石町（しずくいしちょう）	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年1月 ～ 平成25年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
10,000,000円	
7 事業の概要	
<p>雫石町では、平成23年度を始期とする第二次雫石町総合計画をスタートさせ、主要産業である農林業や観光（小岩井農場や温泉地等）によって蓄積された地域資源と豊かな自然環境を活かしながら、新しいまちづくりへ向け、環境、医療・福祉、産業分野等を強化するための取り組みを推進している。</p> <p>しかしながら、集落における過疎化と農林業従事者の高齢化、コミュニティバスや介護タクシー等の交通ネットワークの困難な運営状況に加え、診療所の医師の高齢化、中心商店街の衰退、町営住宅の老朽化、そして、レクリエーション施設や観光施設への入込数の減少等、様々な課題が山積している。</p> <p>これらを総合的に解決するために、未利用地及び未活用資源等を活用した居住環境と医療福祉のプロジェクトの具体化を目指して、地場産材を活用した住まいづくり、再生可能エネルギーの活用、医療福祉サービス・交通ネットワーク等の強化に取り組むための調査と社会実験を行う。また、その成果がモデルとなって、町全体へ波及し、町の持続的な発展につなげていく。</p> <p>これを行政だけでなく、NPO等の地域団体、大学等の研究機関と連携して推進していくために、第一ステップとして、特定地域再生計画を策定する。</p>	

## 平成24年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書【テーマ：①-イ、②-イ・ロ】

1 事業（調査等）の名称
環境都市雫石町における豊かな自然を活かした居住環境と医療福祉の再生計画
2 事業主体の名称
雫石町（しずくいしちょう）
3 地域の課題等
<p><b>（1）人口や社会経済の状況</b></p> <p>雫石町は、岩手県の西部地域にあり、県都盛岡市の西方約16kmに接続している。町の中央を国道46号及びJR田沢湖線・秋田新幹線が東西に横断し、岩手・秋田両県を連結しており、日本海と太平洋を結ぶ中間地点に位置する。</p> <p>総人口は昭和45年から平成11年まで微増の傾向にあったが、平成11年11月の20,001人をピークに減少に転じ、平成24年11月末においては18,001人となっており、人口の減少に歯止めがかからない状態が続いている。今後も少子高齢化の進展や都市部への転出者の増加などの要因により減少傾向で推移するものと予想される。また、人口階層別に見ると、平成24年11月末における65歳以上の人口が全人口の29.67%を占めており、今後、更に高齢化が進むことが予想される。</p> <p>主要産業である農業の従事者は、会社勤めなどの農外収入が主である兼業農家が多く、また、過去10年間で農業就業人口は約2割減少し、農業就業人口に占める65歳以上の割合が約6割にまで増大するなど、高齢化と後継者不足が急速に進展している。さらに、森林従業者の減少や高齢化も同様に進んでいる。また、小岩井農場をはじめ、多くの観光資源に恵まれ、ホテル・旅館・ペンション・民宿等の宿泊施設、各種観光施設が立地し、滞在型観光地が形成されてきたが、近年は、一部の温泉施設の閉鎖も相次ぎ、観光客入込数は減少傾向にある。</p>


## (2) 地域課題

人口減少時代の中にあり、自然増加を見込むことが難しいことから、転出者を減らすことが求められている。そのために、内発的産業起こしによる雇用創出、企業誘致や地域産業の育成による雇用の場の確保、住みやすい住環境整備、子育てしやすい環境づくり、人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりなど、魅力的でいつまでも住み続けたいような生活環境づくりに積極的・総合的に取り組む必要がある。

特に、医療福祉サービスについては、近年、雫石健康センターが整備されたものの、各地の診療所の医師の高齢化と集落の高齢化及び過疎化によって、その機能の弱体化が進んでいる。また、医療機関の重複受診により一人当たり医療費の増加、各集落が広域に散在するがゆえに、公的な交通サービスが十分に行き届いていないこと等の問題もあるため、セーフティネットの再編が課題としてあげられる。

また、地域の活力を高めるためには、交流人口と転入者や二地域居住者を増やす方法も考える必要がある。恵まれた自然環境や伝統文化など雫石町の魅力を広く発信するとともに、農作業や自然体験の機会を提供し、多様な就業機会の増進など移住希望者が必要とする各種情報の発信に努め、田舎暮らし希望者や定年退職者、新規就農希望者など新たな定住者の受入態勢を拡充していくことも重要である。

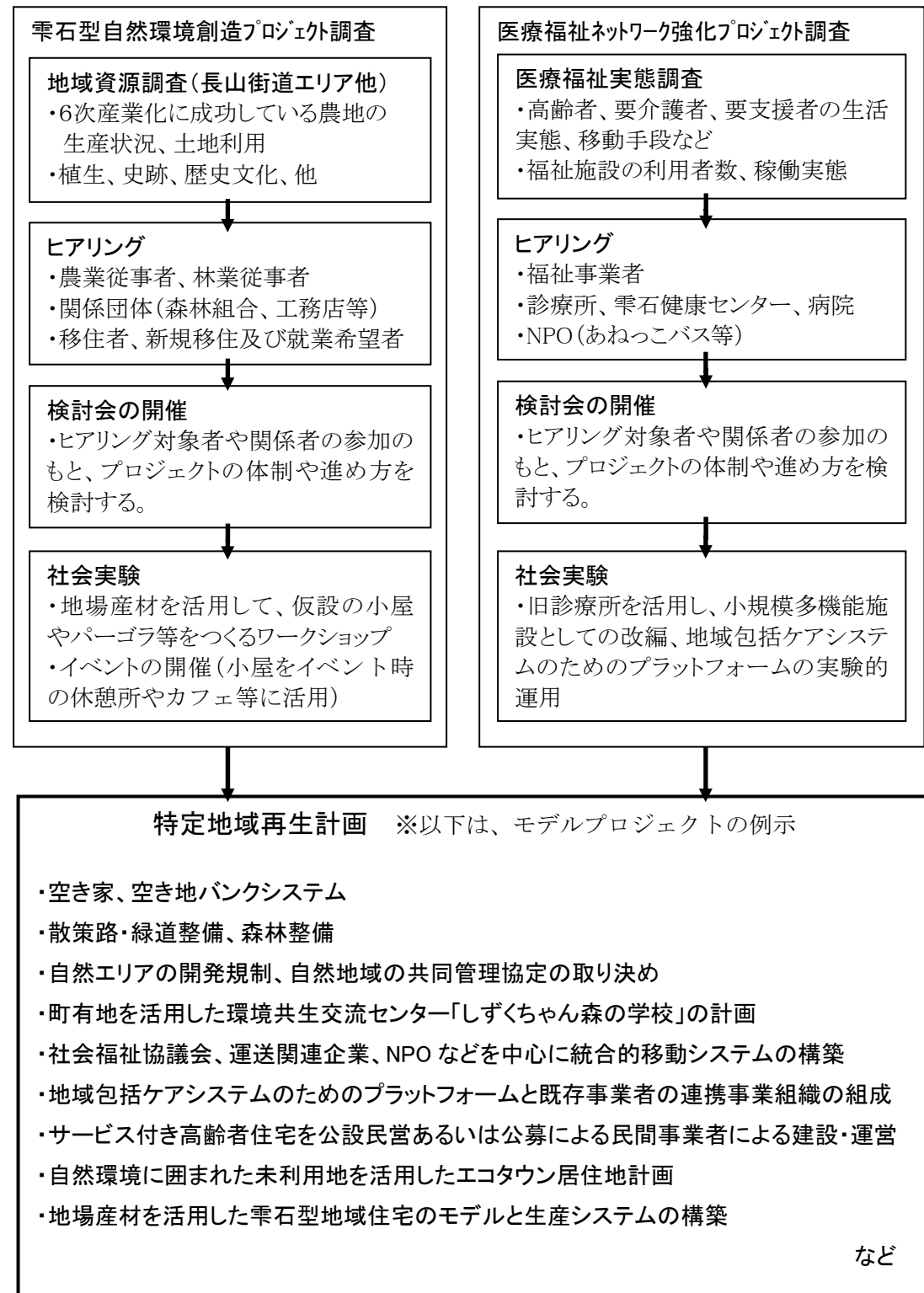
## (3) 地域資源

奥羽山系に囲まれた扇状の盆地は、田、畑、牧場等として利用されており、また、広大な山麓傾斜地は森林、牧野等に活用されている。全体としては、都市近郊の農山村地域としての特性を有しているが、近年は農業従事者の高齢化によって、耕作放棄地も増加傾向にある。また、広大な森林は、環境保全や水資源確保に寄与しているが、木材価格の低迷により森林の保育経費が採算にあわないことなどから森林の荒廃が懸念されており、木材生産はもとより、森林の持つ多面的機能が十分発揮できない状況にある。

また、観光資源については、小岩井農場が雫石町の一大集客拠点としての役割を担うとともに、農産物の生産技術や品質が高いことが評価されているが、雫石町の自然、人、産物、風土など豊富な地域資源が産業に十分に活かされていないことから、地域ブランドづくりへの取り組みが課題となっている。

一方で、長山街道にはそれぞれが個性的な店舗や工房が自然発生的に生まれ、注目を集めている。一部の店舗は街道の裏側に農地や牧草地の生産の場を持ち、そこで作られた原料を用いた商品を街道沿いの店舗で販売・提供するなど、街道沿いと裏側の生産の場が密接に結びついた独自の商業形態が生まれている。これまでバラバラに散在していた地域資源を活かすことで、6次産業化や体験型観光等の融合によって、新規移住者、農業者、起業者を増やし、失われつつあった街道沿いの旧集落や商店街を居住の場として再生することが可能となる。

#### 4 調査の作業フロー



## 5 事業（調査等）の基本方針

「農業と観光のまち」を標榜する雫石町であるが、各種産業ごとに個別に調査や事業を行ってきたことから、業種間または分野間の連携が不十分な状態であった。今後は、基幹産業である農業を中心として、商工業や観光業だけでなく、その他の各種産業や地域団体等の多様な主体の連携と補完によって、総合的に事業を展開させていくことが求められている。また、計画のための調査でなく、事業の具体化に確実につなげていくために社会実験を行い、モデルプロジェクトを先行して事業化するための調査の蓄積としての計画を策定する必要がある。これを踏まえて、以下の基本方針に基づいて、今回の調査を進める。

### ①多主体の参加する検討会の実施

複数の分野にまたがる主体の参加による検討会を開催し、これまでの地域団体に加えて、大学や新しい地域の担い手（NPOや福祉事業者などの民間主体も含む）の発掘を行い、総合的なプロジェクトの立ち上げに向けた検討を行う。

### ②社会実験によるアクションリサーチを通じた計画策定

計画を策定するにあたって、社会実験を実施し、モデル性の高い事業の可能性を先行して検証し、実際に運用していくための課題を整理し、実現のための手法を検討する。

### ③モデルプロジェクトを盛り込んだ地域再生計画の策定

町の総合計画で環境、教育、医療・福祉、産業等の複数の分野にまたがる目標を実現するためのモデルプロジェクトを示し、その波及のためのプログラムを再生計画に盛り込む。

## 6 体制

これまで、雫石町では、総合計画推進プロジェクトとして、早稲田大学都市・地域研究所（所長:佐藤滋教授）との共同研究を実施してきた。今回の調査においても、早稲田大学都市・地域研究所のノウハウを活かした官学連携による体制のもとで、地元の民間主体にも検討会や調査への参画を仰ぎ、より実態に即した実現の可能性の高い計画を策定することを目指す。

### ① 雫石型自然環境創造プロジェクト調査の体制

- ・ 早稲田大学都市・地域研究所などの研究機関：地域資源調査、イベントの企画、空き地（耕作放棄地）の調査、移住者や農業従事者等への意向調査、検討会の事務局支援、アドバイス、コーディネート、居住計画や地域再生計画のとりまとめ
- ・ 地元の建築士、工務店、大工、森林組合など：社会実験のための小屋の設計や施工、イベントの運営、地場産材の調達、雫石型地域住宅モデルの提案、検討会への参加
- ・ 地元住民、長山街道沿いの事業者、店舗・工房等：イベント用地の提供、土地（耕作放棄地）の貸出、検討会への参加

### ② 医療福祉ネットワーク強化プロジェクト調査の体制

- ・ 社会福祉協議会、運送関連企業、NPO、ボランティア団体などを中心に統合的移動システムを支える事業体制をつくるために検討会に参加して頂く。
- ・ 地域包括ケアシステムのためのプラットフォームの組成に向けた、診療所、福祉事業者の連携事業組織、サービス付き高齢者住宅を運営する福祉事業者の調査協力

## 7 事業（調査等）の内容

### ① 雫石型自然環境創造プロジェクトの検討

#### ・地域資源、自然環境などの現地調査

長山街道エリア等、雫石町を代表する自然環境が豊かなエリアの眺望、景観、植生、史跡、歴史文化等を調査する。また、6次産業化に成功している農地の生産状況、土地利用等を農業従事者へのヒアリングや現地調査によって把握する。

#### ・プロジェクトの体制と進め方の検討

農業従事者、林業従事者、関係団体（森林組合、工務店等）、移住者、新規移住及び就業希望者等へのヒアリングを行い、それぞれの状況と意向を確認した上で、検討会を開催し、プロジェクトの体制と進め方を検討する。検討会の事務局は雫石町、その支援を早稲田大学都市・地域研究所が行う。

#### ・社会実験の企画、結果分析

森林や水田の中に、地場産材を用いて仮設の小屋やパーゴラなどを作るワークショップを、地元工務店、地域団体・企業、大学、NPO等の連携によって開催する。完成した小屋は、地場産材だけでなく、隠れた地域資源や自然環境の価値をアピールするための仮設展示スペースとなる。この実験を通じて、地場産材の活用や地域資源の価値を顕在化させることを目的とする

### ② 医療福祉ネットワーク強化プロジェクトの検討

#### ・地域医療や福祉のケアシステムの検討

各診療所を小規模多機能施設として改編し、点在する集落の拠点として位置づけ、訪問看護、訪問介護、訪問リハビリを中心とした地区毎の医療・福祉の体制をつくる。また、雫石健康センターのセンター機能としての強化・充実のためのプログラムを検討する。以上の検討を行うにあたって、各主体へのヒアリング、検討会を実施する。

#### ・町内統合移動システムの検討

あねっこバス、介護タクシー、福祉事業者送迎車、通院・買物送迎サポートなど、町内の移動手段を効率的かつ円滑にするために再編し、町内統合移動システムを検討する。そのために現状の移動ツールの事業主体へのヒアリングなどを実施し、利用者数やルート等の実態を把握する。

#### ・医療介護連携型サービス付き高齢者住宅等の検討

小規模多機能施設と連携した高齢者対応ケア住宅（共同の住まい）の建設（医療介護連携型サービス付き高齢者賃貸住宅など）の基本計画を検討する。

### ③ 未利用地におけるモデルプロジェクトの検討

- ・①と②の実現に向けた未利用地の活用イメージの検討
- ・モデルプロジェクトの事業化に向けた条件の整理

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	本取り組みによって導出される医療福祉ネットワークや自然環境を活かしたエコタウンは、特定政策課題の解決のモデルになるのと同時に、東北の被災地の復興にも寄与するものである。サービスや機能の充実した内陸市町村と、多くの地域固有の地域資源が残っている沿岸被災地のそれぞれの特性を活かしたバランスを再編し、将来的に岩手県の人口の安定、岩手県全体の産業（農業、林業、6次産業等）の活性化につなげていく必要がある。その内陸市町村での取り組みのモデルとして十分に国策に寄与するものとなる。
8-2 取組の先駆性・モデル性	少子高齢化が過度に進めば、これまでに構築された医療福祉サービスでは、充足できないため、新たなシステムに再編することが不可欠となる。このような課題を抱えている地方都市は、他にも数多くある。担い手不足の中で、これを充足させるためには、地元のNPOや民間事業者の力に加えて、町外の事業者や新たな担い手との連携が必要となる。それぞれの地域固有の地域資源のアピールが、町外の主体との連携の可能性を広げることになり、その手法を全国の地方都市のモデルとして提示することができる。
8-3 多様な主体	地域主体のまちづくり市民事業に造詣の深い早稲田大学都市・地域研究所の連携によって、新たなシステムの提案とその実現に向けたアクションリサーチを行うことが可能となる。また、これを推進するために、地元建築士・工務店・大工・森林組合、地元住民、長山街道沿いの事業者、店舗・工房、社会福祉協議会、運送関連企業、NPO、ボランティア団体等の地元の多様な主体が参画するアリーナとしての検討会を開催することで、それぞれの立場では着手できなかった取り組みの展開にもつながり、それぞれの主体が新たなミッションを見いだすことができる。
8-4 事業の熟度	医療福祉ネットワークについては、各地区診療所の医師の高齢化が進み、今年度はついに一地区の診療所が閉鎖したところであるが、この診療所を活用し、地域包括ケアシステムのための実験的運用が可能である。また、自然環境創造プロジェクトについては、すでに地元の若手建築士が地場産材のPRや雫石型住宅のモデルハウス等を建設している。地元の建築関係者のネットワークとこれまでの成果を活かして、普遍化に向けたシステムの検討の段階に進むことが可能である。
8-5 その他	県内の沿岸被災地の多くの方々が、津波によって職や生活を奪われ、ふるさとを離れることを余儀なくされている。特に、第一次産業への打撃は大きく、その雇用と住まいを内陸市町村で用意することが被災者の支援につながる。本取り組みは、被災地からの受け入れの可能性を広げることも見据えたものであり、被災者支援の点でも評価ができるものである。



9 活用する規制の特例措置の内容				
被災地からの受け入れを想定した福祉施設を新たに整備した場合、「住所地特例」にもとづき、介護保険料の町の負担分は、雫石町でなく、従来居住していた自治体が負担することになるため、被災者が移住する場合の沿岸被災市町村の保険料負担の軽減が課題となる。福祉に限らず、医療、農林業、環境、観光等、さまざまな施策において、特例措置により、内陸と沿岸市町村のネットワーク化とバランスを図るための対応が必要となる。				
10 スケジュール				
項目	年月	平成 25 年		
		1 月	2 月	3 月
①雫石型自然環境創造プロジェクトの検討	地域資源の現地調査	プロジェクトの体制と進め方の検討	社会実験分析	
②医療福祉ネットワーク強化プロジェクトの検討	町内統合移動システムの検討	地域医療や福祉のケアシステムの検討	社会実験分析	
③未利用地におけるモデルプロジェクトの検討		モデルプロジェクトの検討	計画とりまとめ	
11 事業費（調査費）の内訳				
経費の区分		内訳		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料</li> <li>・ 報償費</li> <li>・ 社会実験実施費用</li> </ul>				
<b>経費計</b>		10,000 千円		
<b>要望国費</b>		10,000 千円		
12 その他				
医療福祉ネットワークの強化によって、新たな介護スタッフを確保、職業訓練による新たな雇用の創出につながる。また、自然環境創造プロジェクトによって、これまでの温泉宿や小岩井農場等の施設型の観光に加えて、農家レストランや産直、工房やアトリエ等、これから働く若者からリタイヤされた団塊世代まで、これからの創造的起業の後押しにもなる。				